

2015.3.23 修正

第2期三原市市民協働推進計画(案)

平成 27 年 3 月

三原市

目次

1. 背景・目的	3
1.1. 協働のまちづくりとは	4
1.2. 計画の概要	5
1.3. 策定の経緯	6
1.4. 計画の構成	6
2. 市民協働の現状・課題	9
2.1. 三原市におけるこれまでの取り組み	10
2.2. アンケート調査結果からみる市民協働の現状・課題	11
2.3. ヒアリング調査結果からみる市民協働の課題	14
3. 第2期推進計画で目指す姿	17
3.1. 取り組みの方針	18
3.2. 10年後のまちの姿	18
3.3. 目指すまちの姿に向けた取り組みのステップ（基本施策）	19
3.4. 10年後の「協働の担い手」の姿	20
3.5. 施策体系図	22
4. これからの取り組み（市民活動団体）	23
4.1. 知る	24
4.2. 始める	28
4.3. 深める	32
5. これからの取り組み（住民自治組織）	35
5.1. 知る	36
5.2. はじめる	36
5.3. 深める	36
6. 計画の推進に向けて	37
6.1. 中間支援組織の機能充実	38
6.2. 拠点施設の整備	38
6.3. 協働推進委員会による進捗管理	38

1. 背景・目的

1.1. 協働のまちづくりとは

市民協働とは「住みよいまち」をつくっていくための方法です。

住みよいまちをつくるには、市民の困り事を解決し、地域の魅力を高める活動が必要です。これまで三原市では、個人、自治会・町内会、市民活動団体、行政などの個人や組織により、地域自治や防災、子育て、観光など、多様な活動が行われてきました。

一方、三原市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。人口減少、少子高齢化は全国的に進むことが予測され、地域の困り事はこれまで以上に多様化していくことが予想されます。また、東日本大震災などの大規模な災害を契機に「顔の見える関係」の重要性が見直されてきています。

このような中、「住みよい三原市」を実現するためには、個人や組織単独の取り組みがさらに活発に行われる（自助）や公的な制度の整備（公助）だけでなく、様々な団体が一緒になって地域課題や地域の魅力づくりに取り組む「協働」（互助・共助）の必要性も高まっています。

イラスト追加

1.2. 計画の概要

(1) 計画の目的

三原市では、平成 20 (2008) 年 2 月に『三原市市民協働のまちづくり指針 ～海・山・空 夢ひらく 市民協働のまちづくり～』を策定し、市民協働のまちづくりの必要性や基本的な考え方、協働の担い手に期待される役割、推進方策の方向性などを整理しました。

また、指針に基づき市民協働のまちづくりを進めていくために、『三原市市民協働のまちづくり推進計画』(以下「第 1 期計画」という。)を定め、市民協働のまちづくりにつながる環境整備や仕組みづくりなどの取り組みを進めてきました。

第 1 期計画の推進により、市民活動や地域活動に取り組む市民や行政職員の市民協働に対する意識の向上とともに、企画段階からの協働事業の取組みも進んできた一方で、推進が不十分であった取り組みや、取組み内容に対する満足度に対する課題も生じています。

「第 2 期三原市市民協働のまちづくり推進計画」(以下「本計画」という。)は、第 1 期計画からより発展した市民協働の取り組みを進めることを目的として策定するものです。

(2) 計画の期間

計画の計画期間は、三原市の最上位計画である『長期総合計画』の期間と合わせて、平成 27 (2015) 年度から平成 36 (2024) 年度までの 10 年間とします。

(3) 本計画の位置づけ

本計画は、『三原市市民協働のまちづくり指針』『三原市住民自治組織活性化構想』『三原市市民協働のまちづくり推進計画』に基づき、『長期総合計画』を踏まえ、三原市の市民協働の推進を総合的・横断的に図る計画です。

1.3. 策定の経緯

計画の策定にあたっては、学識経験者、市民活動・住民自治組織の関係者、一般公募市民などで構成する「三原市市民協働推進本部」が協働で策定作業を行いました。

1.4. 計画の構成

計画は6章で構成されています。

第2章では、アンケート調査結果、ヒアリング調査結果をふまえて、市民協働の現状及び課題を整理しています。

第3章では、前章で整理した課題をふまえて、基本方針、まちの姿、基本施策など、本計画で目指す姿を示しています。

第4・5章では、市民協働の担い手である「市民活動団体」「住民自治組織」に分けてこれからの取組みを整理しています。

第6章では、本計画を実行性の高いものとするため、計画の推進に向けた体制について記載しています。

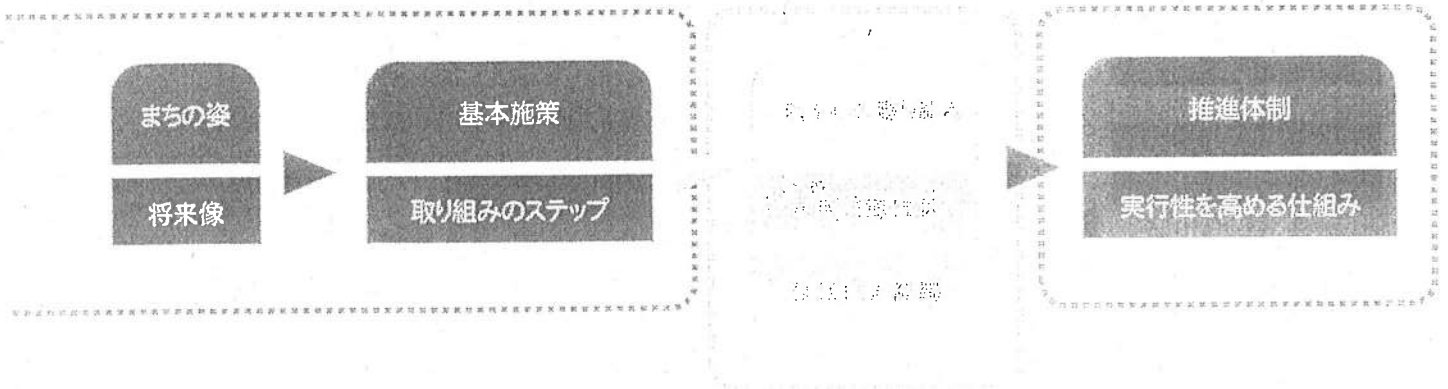
第2章

市民協働の現状・課題



第4・5章
これからの取り組み

第6章
計画の推進に向けて



アンケートから
導いた課題

ヒアリングをふまえて整理した
主要な課題

担い手不足

活動の支援

多様な団体の連携

活動拠点施設

市の推進体制

まちづくりの担い手(組織・人材)を
育てる仕組みが必要

多様な主体の連携が必要

協働を推進する体制の整備が必要

2. 市民協働の現状・課題

実施方針	実施内容	実施状況
	<p>市民協働推進計画の策定</p> <p>○</p>	<p>策定済</p>
	<p>市民協働推進委員会の設置</p> <p>○</p>	<p>設置済</p>
	<p>市民協働推進計画の周知</p> <p>○</p>	<p>実施済</p>
	<p>市民協働推進計画の実施</p> <p>○</p>	<p>実施済</p>
	<p>市民協働推進計画の見直し</p> <p>○</p>	<p>実施済</p>

2.1. 三原市におけるこれまでの取り組み

(1) 三原市の取り組み経緯

市民協働のまちづくりを進めるため、平成 17 (2005) 年 3 月の合併以降、以下の取り組みを行ってきました。

平成 17 (2005) 年	12 月	長期総合計画基本構想における主要な構想の 1 番目に「住民協働都市構想」を設定
平成 18 (2006) 年	2 月	市民活動団体を対象に人材育成講座を開始 (以後、毎年開催)
平成 19 (2007) 年	2 月	市民協働のまちづくりを推進するための庁内組織として「三原市市民協働のまちづくり推進検討委員会」を設置
	4 月	サン・シープラザ 4 階の三原市ボランティアセンターに市民活動支援機能を加え、「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」と名称変更
	9 月	協働のまちづくりシンポジウムを開催
平成 20 (2008) 年	2 月	「三原市市民協働のまちづくり指針」を策定
	3 月	「三原市市民協働のまちづくり活性化構想」を策定
	4 月	市民協働のまちづくりを促進するため、「まちづくり推進課」「各支所地域振興課」を設置 「三原市住民自治組織活動補助金」を創設
	6 月	市民協働のまちづくりを推進するための外部委員会 (市民委員会) として「三原市市民協働推進委員会」を設置
	9 月	

未定稿

2.2. アンケート調査結果からみる市民協働の現状・課題

市民協働の担い手の現状・課題を把握するため、「市民活動団体」「中核組織」「自治会・町内会」を対象としたアンケート調査を実施しました。

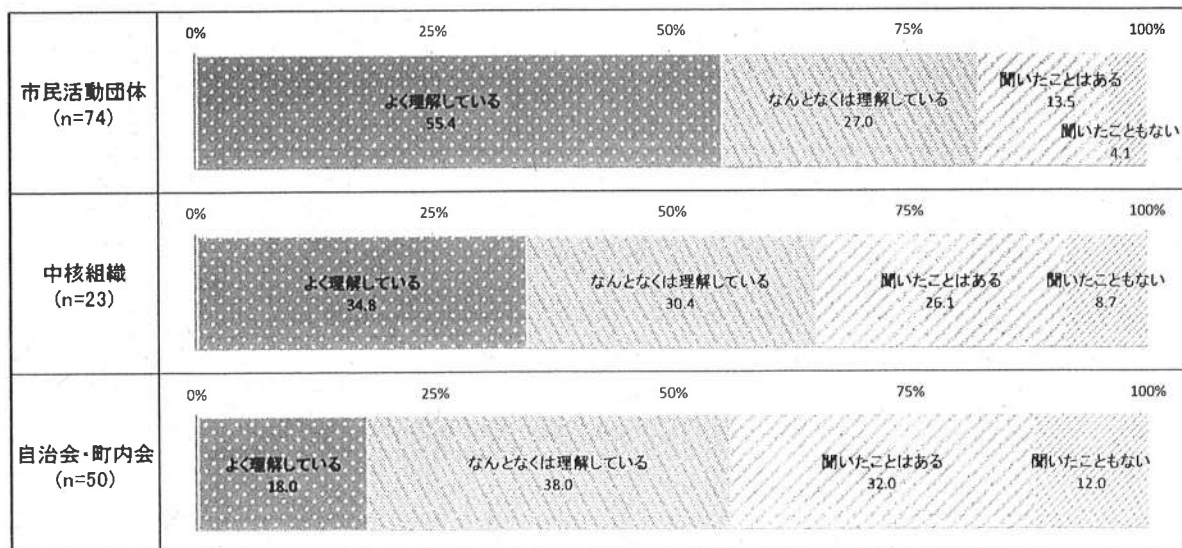
(1) 現状

『市民活動団体』は、市民協働についての理解度が高く、「自団体だけでできることは限られている」「連携により人材不足の解消につながる可能性がある」などの理由から、市民協働を推進する必要性も非常に高く感じています。

一方、自治会・町内会が複数連合した『中核組織』は、市民協働について一定の理解度はあるものの、市民活動団体に比べると低い結果となっています。また、『自治会・町内会』は、三原市全体で市民協働の推進について必要性を感じているものの、自団体での取り組みは、「ただでさえ人材不足であるのに、負担が増すのではないか」「行政主導で進めようとしている」などの理由から必要性を感じていない結果となっています。

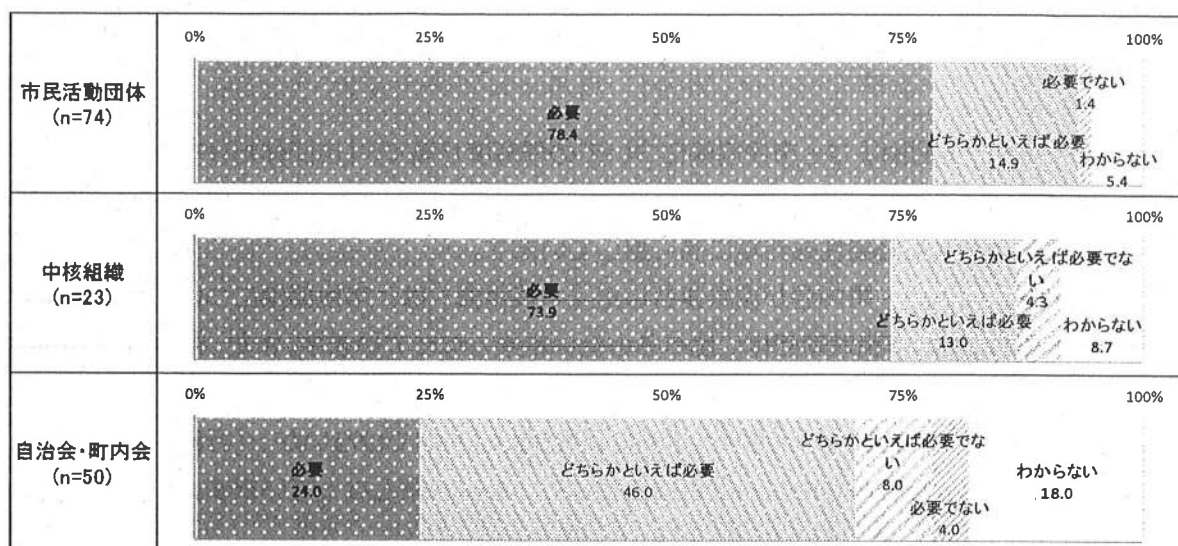
■ 「市民協働」についての理解度

- ・ 市民活動団体は 82.4% が理解している。(平成 23 年度調査の 80.1% に比べ上昇。)
- ・ 中核組織は 65.2% が理解している。
- ・ 自治会・町内会は 56.0% が理解している。(平成 23 年度調査の 56.7% とほぼ同等。ただし、平成 23 年度調査の対象は市内自治会・町内会全 525 組織。)



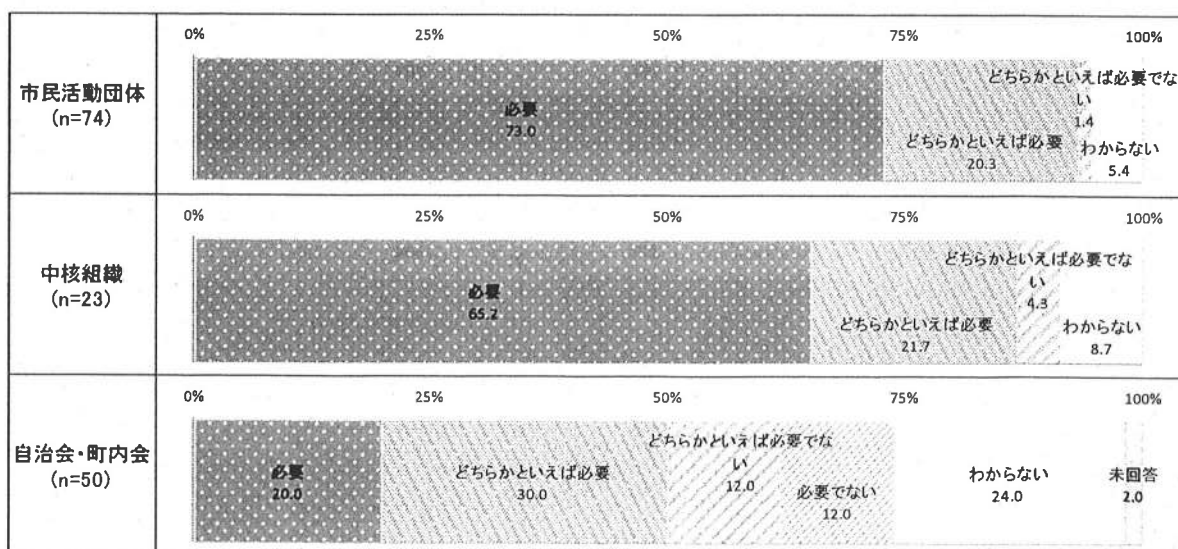
■三原市において市民協働を推進する必要性

- ・市民活動団体は 93.5%が必要性を認識している。(平成 23 年度調査の 91.9%に比べ上昇。)
- ・中核組織は 86.9%が必要性を認識している。
- ・自治会・町内会は 70.0%が必要性を認識している。(平成 23 年度調査に比べ上昇。ただし、平成 23 年度調査の対象は市内自治会・町内会全 525 組織。)



■自団体において協働を推進する必要性

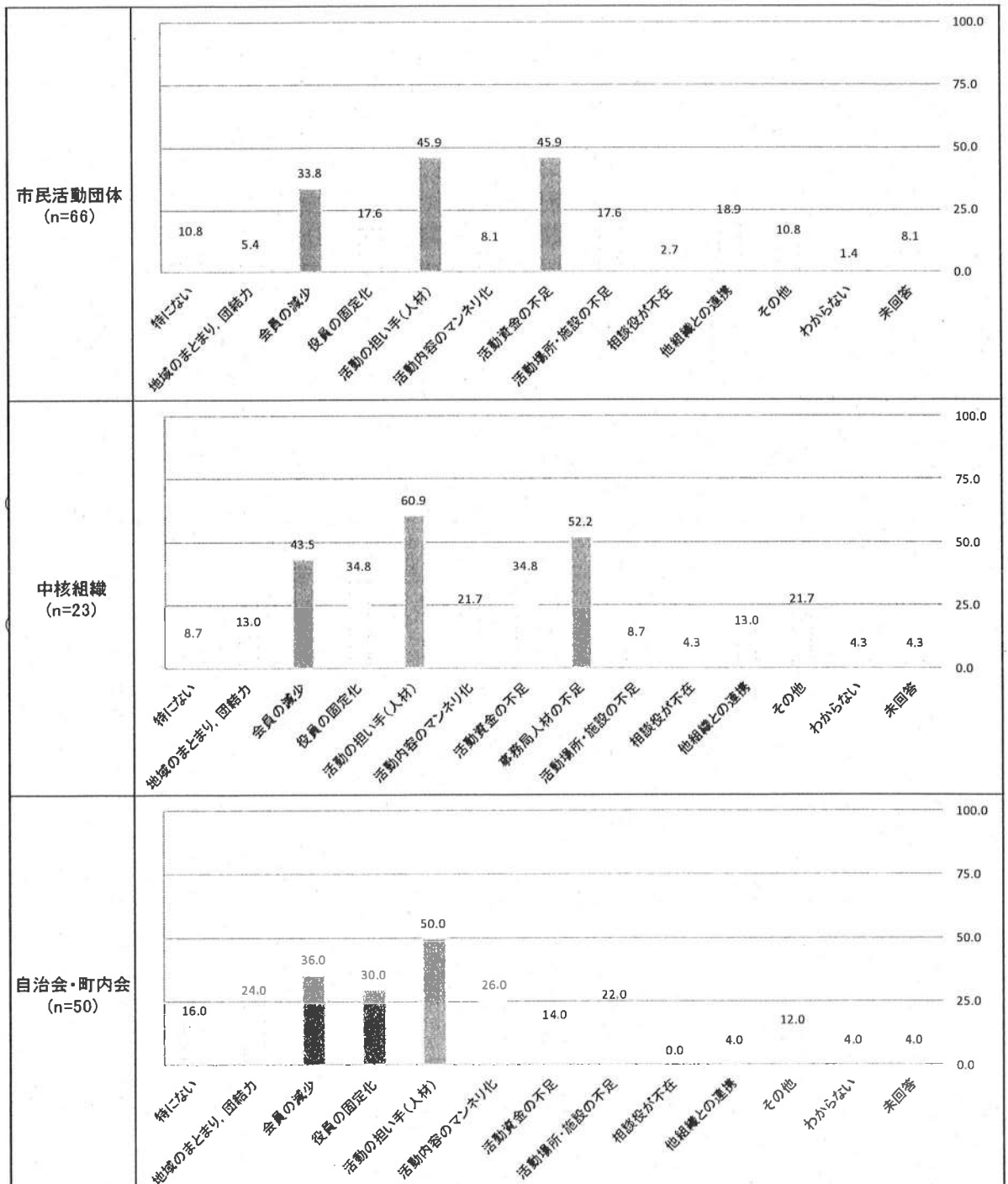
- ・市民活動団体は 93.3%が自組織での協働の推進について必要性を認識している
- ・中核組織は 86.9%が必要性を認識している。
- ・自治会・町内会は 50.0%が必要性を認識している。(三原市全体での推進の必要性に比べ 20 ポイント減少。)



(2) 課題

自団体の抱える課題については、各組織ともに「人材不足（担い手不足・会員の減少・役員の固定化）」「活動の支援（資金不足）」が共通して高い結果となりました。また、市民活動団体については「多様な団体の連携」「活動拠点施設」に対する課題も高くなっています。

■自団体の抱える課題



2.3. ヒアリング調査結果からみる市民協働の課題

アンケート調査から得られた課題の詳細を把握するため、市民活動団体と自治会・町内会を対象にヒアリング調査を実施しました。

調査の結果、市民協働の担い手の抱える課題を解決し、市民協働を推進するためには、大きく3つ「(1) まちづくりの担い手（人材、組織）を育てる必要がある」「(2) 多様な主体が連携する必要がある」「(3) 協働を推進する体制を整備する必要がある」、以上の視点が必要であると整理しました。

(1) まちづくりの担い手（人材、組織）を育てる必要がある

①人材不足（担い手不足・会員の減少）

【市民活動団体】

活動の推進を中心的に担うキーマンが不在であることが課題であり、団体の将来を担うリーダーの育成について必要性を感じる意見が多くあげられました。

また、「企画立案能力」「パソコン操作能力」「事務処理能力」など、特定の能力を持った人材も不足しており、人材養成講座の開催を求める意見もあげられました。

一方、「団体どうしが協力して事業を実施することでマンパワーを補うことができるのではないか」「人材やノウハウ提供などの面で協力できることもある」など、団体どうしの連携を推進していくことで課題解決の可能性があるとの声もあがりました。

【自治会・町内会】

自治会・町内会では、会員の高齢化、加入率の低下は喫緊の課題としてあげられ、「役員のなり手がいないため、何役も兼務している」「行事を開催しても参加者が少ない」などの意見が出されました。

一方、「組織内で十分に話し合うことで地域のまとまりが生まれてきた」「役員の若返りを図り、会長の負担を分散させた」など、各組織で独自の工夫をこらしていることも分かりました。

②「活動の支援（資金不足、会員の意識向上）」

【市民活動団体】

「会費を集めているが、会員減少に伴い活動資金が足りない」などの理由から、どの団体でも活動資金の不足に関する意見があげられました。

一方、物販、イベント開催や協賛金など、多様な自主財源の工夫に取り組む団体も存在していることが分かりました。

会員の意識向上や活動の活性化に向けた支援に関する課題も多く、団体の目標や意義、活動についてアドバイスを希求する意見があげられました。

【自治会・町内会】

自治会・町内会では、「市の助成金で活動が充実した」との意見がある一方、「自分たちのまちは自分たちで守る」意識が重要であり、補助金に頼るべきでないとの意見が出されました。